

令和元年度 離島対策等支援事業 実績報告

1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えんが 166.0 百万円、その他の収入を加えた収入総額は 168.9 百万円となった。

支出は、離島対策支援事業として 115.9 百万円出えんを行い、不法投棄等対策支援事業としての出えんはなかった。調査費 1.5 百万円、理解普及活動費 6.4 百万円、その他の事業費支出は 34 百万円であり、事業費支出の合計は 159.0 百万円となった。また、管理費等は 10.7 百万円の支出となり、事業全体の支出総額は、169.7 百万円となった(前年度比 108.3%、予算比 96.9%)。

これにより、当期収支差額は、△0.8 百万円となり、前期繰越金 16.5 百万円と合わせ、次期繰越金は 15.7 百万円となった。

【令和元年度の収支概要】

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん	98,000	166,000	166,000	0	256,000
	〃 (実額確定後の出えん)	1,704	2,620	2,947	327	2,620
	その他の収入(利息収入等)	1	2	1	-1	1
	計	99,705	168,622	168,948	326	258,621
支出	離島対策支援事業	105,519	112,156	115,990	3,834	128,334
	不法投棄等対策支援事業	—	—	—	—	55,695
	調査費	1,463	3,000	1,522	-1,478	2,000
	離島対策等検討会運営費 *1	410	600	692	92	500
	理解普及活動費	5,824	6,770	6,497	-273	7,770
	その他の事業費(人件費)	33,041	33,108	34,345	1,237	41,643
	事業費	146,257	155,634	159,046	3,412	235,942
	管理費等	10,570	11,703	10,745	-958	14,798
	予備費	—	7,952	—	7,952	12,244
	計	156,827	175,289	169,791	-5,498	262,984
当期収支差額		-57,122	-6,667	-843	5,824	-4,363
前期繰越収支差額		73,680	16,667	16,558	-109	14,363
次期繰越収支差額		16,558	10,000	15,715	5,715	10,000

*1 平成30年度より新設(これまでは資金管理センターにおけるその他の事業費支出に計上)

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業 出えん実績

82市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、台数 25,682 台、112.1 百万円の出えん計画とした。申請は、事業計画書を提出した 74 市町村に加え、保有台数 100 台以下のため事業計画書の提出が不要であった 7 市町村の計 81 市町村から、25,549 台（計画比 99.5%）、115.9 百万円（同 103.4%）を受付けた。申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

【事業実績の推移】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度 計画
					対前年度	
離島市町村数	136	136	136	136	0	135
事業対象市町村数	125	125	125	125	0	125
計画市町村数	82	81	82	82	0	81
申請市町村数	85	82	86	81	-5	-
事業計画提出市町村数	76	72	76	74	-2	-
事業計画不要市町村数	9	10	10	7	-3	-
保有台数	426,098	424,419	424,880	434,589	9,709	438,702
計画台数	24,838	24,231	24,234	25,682	1,448	26,854
申請台数	21,873	23,599	24,504	25,549	1,045	-
申請台数保有比(%)	5.1	5.6	5.8	5.9	0.1	-
計画額(千円)	106,813	105,654	105,672	112,156	6,484	128,334
申請額(千円)	97,821	103,667	105,519	115,990	10,471	-
計画に対する申請比(%)	91.6	98.1	99.9	103.4	3.5	-
台当たり輸送単価(円)	5,594	5,494	5,386	5,678	292	5,974

2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

平成 30 年 6 月に、47 都道府県・80 保健所設置市に対し令和元年度の事業の活用見込みを確認した結果、事業活用を検討している自治体はなかったため、出えん計画はなしとした。また、年度途中で事案の発生もなかったため、出えんはなかった。